

第1回 商業簿記・会計学 総合問題

第1問

次の各取引について仕訳しなさい。

1. 足立商事(株)に買掛金¥80,000の支払いのため、小切手を振り出して渡した。なお、当社の当座預金勘定の残高は¥25,000であった。
2. 当期に売買目的で2回にわたって購入した荒川商事(株)の株式5,000株(1回目:2,000株、単価¥500、2回目:3,000株、単価¥550)のうち2,500株を1株につき¥580で売却し、手数料¥4,000を差し引いたのちの手取金は月末に受け取ることにした。なお、株式の記帳は総平均法によっている。
3. 墨田物産(株)より借入金¥1,000,000の連帯保証人になるよう求められ、それを引き受けた。なお、これに伴う偶発債務は対照勘定により記帳する。
4. 新宿商会(株)より商品¥500,000を仕入れ、代金はかねて得意先渋谷商店から受け取っていた約束手形を裏書譲渡した。
5. 前期に販売した品質保証付き商品について修理の申出があったが、修理不能のため新品(原価¥10,000)と交換した。なお、商品保証引当金が¥18,000設定されている。
6. 仕入先北商事(株)に対する買掛金¥30,000の支払いを小切手を振り出して行った。その際、代金の3%の割引を受けた。
7. 世田谷産業(株)は、江東商会(株)から商品¥55,000を仕入れた。なお、代金のうち¥5,000は先月手付金として支払い済みであり、残金は掛とした。
8. 建設中であった建物が完成し引渡しを受けた。その際、未払分の¥2,500,000を小切手を振り出して支払った。なお、既支払額は¥7,500,000である。
9. 会社の設立にあたり、株式1,000株を1株あたり¥80,000の価額で発行し、払込金は当座預金とした。なお、会社法が定める原則的な金額を資本金とする。
10. 千代田商事(株)は、当期首から支店独立会計制度を採用し、支店に属する現金¥300,000、売掛金¥500,000、備品¥200,000を本店の勘定から分離した(支店側の仕訳のみ行えばよい)。

第2問

次の資料から、両者の残高を修正する方法によって(1)銀行勘定調整表を作成し、(2)決算時に必要な修正仕訳を行いなさい。ただし、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と記入すること。

【資料】

当社の決算日(×年3月31日)現在の当座預金勘定の残高は¥330,000であったが、銀行から受け取った残高証明書の残高は¥460,000であったので、銀行勘定調整表を作成して原因を調査したところ、次の事実が判明した。

- ① 決算日に現金¥60,000を当座預金口座に振り込んだが、銀行ではそれを翌日付で預金記入していた。
- ② 得意先浦安商店から売掛金の支払いとして、当座預金口座に¥80,000が振り込まれていたが、決算日までに通知が届いていなかったため未記入であった。
- ③ 仕入先市川商店に小切手¥120,000を振り出して買掛金を支払ったが、決算日以前に取立てが行われなかった。
- ④ 銀行からの借入金の利息¥10,000が当座預金口座から引き落とされていたが、決算日までに通知が届いていなかったため未記入であった。

第3問

次の資料にもとづき、先入先出法で商品有高帳を作成しなさい。なお、帳簿の締め切りも行うこと。

		数 量	単 価	金 額
5/ 1	前月繰越	200 個	¥200	¥ 40,000
7	仕 入	400 個	¥260	¥104,000
11	売 上	500 個	¥320	¥160,000
18	仕 入	600 個	¥275	¥165,000
27	売 上	500 個	¥360	¥180,000

第4問

次の資料 (A) および (B) にもとづいて、答案用紙の4月末の合計試算表を作成しなさい。
 会計期間は1年、決算日は3月31日である。なお、当社は取引銀行と¥1,000,000を限度とする当座借越契約を結んでいる。

(A) ×1年3月31日の貸借対照表

貸借対照表			
×1年3月31日			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金	130,000	支 払 手 形	250,000
当 座 預 金	550,000	買 掛 金	400,000
受 取 手 形	200,000	未 払 金	200,000
売 掛 金	650,000	所 得 税 預 り 金	3,000
前 払 金	20,000	貸 倒 引 当 金	17,000
商 品	200,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	125,000
前 払 費 用	50,000	資 本 金	1,000,000
備 品	500,000	繰 越 利 益 剰 余 金	305,000
	2,300,000		2,300,000

(B) ×1年4月中の取引

- 1日 再振替仕訳を行う。なお、貸借対照表中の前払費用は家賃の前払分である。
- 3日 石川商店より商品¥120,000を仕入れ、代金のうち¥20,000は発注時に支払った手付金と相殺し、残額は掛けとした。また、商品の引取運賃(当社負担)¥1,000は現金で支払った。
- 5日 富山商店より商品¥140,000を仕入れ、代金は小切手を振り出して支払った。
- 9日 福井商店に振り出していた約束手形¥150,000の支払期日が到来し、当座預金口座から引落しが行われた旨、取引銀行から連絡を受けた。
- 10日 金沢商店に商品¥600,000を売り渡し、代金のうち半額は同店振出しの小切手で受け取り、残額は掛けとした。なお、当社負担の発送費¥4,000は現金で支払った。
- 12日 金沢商店に売り渡した商品の一部に汚損品があったため、¥40,000の返品を受け、掛け代金から差し引くことにした。
- 15日 さきに金沢商店より受け取っていた小切手¥300,000と、前期中に受け取り手許に保管していた送金小切手¥50,000を、ともに当座預金口座に預け入れた。
- 17日 福井商店より商品¥150,000を仕入れ、代金のうち¥50,000は小切手を振り出し、残額は同店宛の約束手形を振り出した。
- 19日 前月に購入し、使用を開始しているレジスター(備品)の代金¥200,000を、当座預金口座から支払った。
- 22日 金沢商店より売掛金¥450,000について、当座預金口座に振り込みがあった。また、加賀商店の売掛金¥150,000については同店振出しの約束手形で回収した。
- 25日 当月分の従業員の給料¥100,000について、所得税の源泉徴収額¥2,000を控除した残額を、当座預金口座から支払った。
- 26日 石川商店に買掛金¥330,000を小切手を振り出して支払った。
- 28日 水道光熱費¥10,000および通信費¥15,000が当座預金口座から引き落とされた。
- 30日 備品について、当月分の減価償却費¥5,000を計上した。

第5問

次の文の（ア）から（オ）に当てはまる最も適当な語句を下記の語群から選び、答案用紙に記入しなさい。

1. 貸倒引当金や減価償却累計額のように何かの勘定に対してマイナスを意味する勘定のことを（ア）勘定という。
2. 仕訳帳や総勘定元帳のことを（イ）という。
3. 仕訳を総勘定元帳に書き写すことを（ウ）という。
4. 貸借対照表や損益計算書の様式には、勘定式と（エ）式がある。
5. 株式会社会計において、総勘定元帳の締切において損益勘定の残高は（オ）勘定に振り替える。

（語群）

評	価	記	転	仕	訳	資	本	金	伝	票
経	過	主	要	対	照	報	告		減	額
当期純利益		転	記	繰	越	利	益	剰	上	下

第6問

次の〔決算整理事項等〕にもとづいて、答案用紙の精算表を完成しなさい。なお、会計期間は×1年4月1日から×2年3月31日までの1年間である。

〔決算整理事項等〕

1. 現金過不足について、決算日に改めて調査をした結果、受取手数料の記入漏れが¥5,000、通信費の記入漏れが¥3,000あることが判明した。残額については原因不明のため適切な処理を行った。
2. 仮払金は、従業員の出張にともなう旅費交通費の概算額を支払ったものである。従業員はすでに出張から戻り、実際の旅費交通費を差し引いた残額¥3,000は普通預金口座に預け入れたが、この取引の記帳がまだ行われていない。
3. 売掛金の代金¥50,000を現金で受け取った際に以下の仕訳を行っていることが判明したので、適切に修正する。

(借方) 現金 50,000 (貸方) 前受金 50,000

4. 受取手形および売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
5. 期末商品棚卸高は¥240,000である。売上原価は「仕入」の行で計算すること。
6. 建物および備品について定額法により減価償却を行う。
建物：残存価額ゼロ、耐用年数20年
備品：残存価額ゼロ、耐用年数5年
なお、建物のうち¥480,000は、当期の10月1日に購入したものであり、上記と同じ条件で減価償却を行う。ただし、月割計算による。
7. 購入時に費用処理した収入印紙の未使用高が¥4,000、郵便切手の未使用高が¥1,000あるため、貯蔵品勘定へ振り替える。
8. 保険料のうち¥90,000は、当期の12月1日に向こう1年分を支払ったものであるため、前払分を月割りで計上する。
9. 手数料の前受分が¥12,000ある。

第7問

次の(1)決算整理前残高試算表と(2)決算整理事項等にもとづいて、貸借対照表と損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は×3年4月1日から×4年3月31日までの1年間である。

(1) 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表
×4年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
125,000	現 金	
3,000	現 金 過 不 足	
736,000	当 座 預 金 A 銀 行	
	当 座 預 金 B 銀 行	120,000
540,000	売 掛 金	
276,000	仮 払 消 費 税	
100,000	仮 払 法 人 税 等	
280,000	繰 越 商 品	
500,000	貸 付 金	
1,500,000	建 物	
600,000	備 品	
	買 掛 金	324,000
	社会保険料預り金	15,000
	仮 受 消 費 税	448,000
	貸 倒 引 当 金	7,000
	建物減価償却累計額	450,000
	備品減価償却累計額	120,000
	資 本 金	2,000,000
	繰越利益剰余金	420,000
	売 上	5,640,000
	受 取 手 数 料	88,000
3,180,000	仕 入	
1,320,000	給 料	
270,000	水 道 光 熱 費	
37,000	通 信 費	
165,000	法 定 福 利 費	
9,632,000		9,632,000

(2) 決算整理事項等

1. 現金過不足のうち¥2,000については通信費の記入漏れであった。残額は原因不明のため適切に処理する。
2. 当座預金の貸方残高全額を借入金勘定に振り替える。なお、取引銀行とは借越限度額を¥500,000とする当座借越契約を結んでいる。
3. 得意先から商品の内金¥40,000を現金で受け取っていたが、これを全額売上として処理していたので、適切に修正する。
4. 売掛金の期末残高に対して5%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
5. 期末商品棚卸高は¥260,000である。
6. 有形固定資産について、次の要領で定額法により減価償却を行う。
建物：残存価額ゼロ、耐用年数30年
備品：残存価額ゼロ、耐用年数10年
7. 消費税（税抜方式）の処理を行う。
8. 貸付金は×3年12月1日に貸付期間1年、年利率3.6%で貸し付けたもので、利息は元金とともに返済時に受け取ることになっている。なお、利息の計算は月割による。
9. 手数料の前受額が¥14,000ある。
10. 法定福利費の未払分¥15,000を計上する。
11. 法人税等が¥220,000と計算されたので、仮払法人税等との差額を未払法人税等として計上する。

第8問

以下の各問に答えなさい。なお解答にあたっては、複利現価係数表や年金現価係数表を用いずに計算すること。また解答上端数が生じた場合は、円未満を四捨五入してもとめること。

- (問1) 割引率を5%とした場合、5年後の¥3,000,000の現時点の割引価値はいくらかもとめなさい。
- (問2) 割引率を6%とした場合、1年後¥3,000,000、2年後¥4,000,000、3年後¥5,000,000得られるときの現時点の割引価値の合計はいくらかもとめなさい。
- (問3) 割引率を7%とした場合、1年後から毎年3年間にわたって¥3,000,000ずつ得られるときの現時点の割引価値の合計はいくらかもとめなさい。

第9問

×5年3月31日におけるS社の純資産は、次のとおりである。よって、P社が連結貸借対照表を作成するために×5年4月1日を基準として行う投資と資本の相殺消去仕訳を以下の(1)～(4)の場合について行いなさい。

S社の純資産	資本金	利益剰余金
×5年3月31日	¥500,000	¥100,000

- (1) ×5年3月31日にP社がS社の発行済株式の100%を¥600,000で取得した場合。
- (2) ×5年3月31日にP社がS社の発行済株式の100%を¥650,000で取得した場合。
- (3) ×5年3月31日にP社がS社の発行済株式の70%を¥400,000で取得した場合。
- (4) ×5年3月31日にP社がS社の発行済株式の70%を¥450,000で取得した場合。

第10問

次の東京商事㈱の(Ⅰ)残高試算表(単位:円)および(Ⅱ)期末整理事項にもとづいて、貸借対照表(勘定式)と損益計算書(報告式)を作成しなさい。会計期間は×3年4月1日より×4年3月31日までの1年間である。

(Ⅰ) 残高試算表

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	94,000	現金過不足	5,000
当座預金	201,000	支払手形	97,000
受取手形	163,000	買掛金	64,000
売掛金	87,000	借入金	250,000
売買目的有価証券	75,000	貸倒引当金	2,000
仮払金	10,000	建物減価償却累計額	96,000
繰越商品	100,000	備品減価償却累計額	72,000
建物	800,000	資本金	1,000,000
備品	200,000	繰越利益剰余金	100,000
仕入	1,750,000	売上	2,200,000
給料	250,000	受取利息	10,000
支払保険料	36,000	受取手数料	4,000
通信費	27,000		
支払家賃	60,000		
広告宣伝費	35,000		
支払利息	12,000		
	3,900,000		3,900,000

(Ⅱ) 期末整理事項

- 期末商品棚卸高は¥150,000である。
- 受取手形および売掛金の期末残高に対して、差額補充法により2%の貸倒引当金を設定する。
- 売買目的有価証券の期末評価額は¥79,000である。
- 建物および備品に対して定額法により減価償却を行う。
耐用年数 : 建物 30年 備品 10年
残存価額 : 建物、備品ともに取得原価の10%
- 保険料は×3年9月1日に向こう1年分を支払ったものである。
- 支払家賃の前払額は¥3,000である。
- 受取利息の前受額は¥1,000である。
- 支払利息の未払額は¥6,000である。
- 仮払金のうち¥3,000は買掛金、残高は広告宣伝費の支払いにかかわるものであることが判明した。
- 現金過不足は全額受取手数料の記入漏れであることが判明した。